

電気事業者排出量削減計画書

（あて先） 京都府知事	
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	氏名（法人にあっては、名称及び代表者の エネサーブ株式会社 代表取締役社長 深尾 勲 電話 077 - 543 - 6330
滋賀県大津市月輪2丁目19番6号	

京都府地球温暖化対策条例第45条第1項（第45条第2項）の規定により提出します。			
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第2号に規定する一般電気事業者 <input checked="" type="checkbox"/> 電気事業法第2条第1項第8号に規定する特定規模電気事業者		
事業の概要	特定規模電気需要家に対し、接続供給約款に基づき、電力託送供給を行う。 〔発電所の概要〕を参照		
自社発電施設の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
地球温暖化対策の基本方針	ディーゼル発電機の燃料であるA重油の消費量の削減を図る。具体的にはA重油に植物油（主に廃食油）を混入・燃焼し、炭酸ガスの削減を図る。		
地球温暖化対策の推進体制	別紙〔地球温暖化対策の推進体制〕を参照		
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の状況	年度	温室効果ガスの排出量（千t-CO ₂ ）	把握率（%）
	平成18年度（実績）	123.4	100
	平成19年度（目標）		
電気の供給に伴う温室効果ガスの排出の量の削減を図るための措置及び目標	年度	温室効果ガスの排出係数（kg-CO ₂ /kwh）	
	平成18年度（実績）	0.409	
	平成19年度（目標）	0.407	
	平成22年度（目標）	0.407	
	長期的目標（26年度）	0.400	
（目標に係る措置の考え方） 燃料であるA重油の消費量を削減し、廃食油の消費量を増加する。			
自然エネルギーの供給の量の割合を拡大を図るための措置及び目標	自然エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	自然エネルギー発電量	自然エネルギー導入率
	平成18年度（実績）	923（千kwh）	0.31（%）
	平成19年度（目標）	1100（千kwh）	0.48（%）
	平成22年度（目標）	1400（千kwh）	0.47（%）
	長期的目標（26年度）	1800（千kwh）	0.45（%）
	（目標に係る措置の考え方） 燃料であるA重油の消費量を削減し、廃食油の消費量を増加する。		
	自然エネルギーによる環境価値の量の割合の拡大に係る措置及び目標		
	年度	自然エネルギー環境価値量	自然エネルギー利用率
	平成18年度（実績）	1929（千kwh）	0.64（%）
平成19年度（目標）	2750（千kwh）	1.20（%）	
平成22年度（目標）	4050（千kwh）	1.37（%）	
長期的目標（26年度）	5550（千kwh）	1.38（%）	
（目標に係る措置の考え方） 燃料であるA重油の消費量を削減し、廃食油の消費量を増加する。			

特記事項	（未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大を図るための措置及び目標） 割合の拡大を図る措置＝ありません。 目標＝ありません。	
	（火力発電所における熱効率の向上を図るための措置及び目標） 日常巡視点検を行ない、異常の早期発見に努め効率の良い運転に努める。 保守点検基準に従い故障を未然に防ぐようにする。	
	（府内の電気需用者に対する地球温暖化の防止に資する取組） 当社顧客に対して省エネルギー関連の相談窓口を設ける（セキュリティ部において実施中）	
	（その他の地球温暖化の防止に貢献する取組） ありません。	
連絡先	担 当 部 署	
	担 当 者 氏 名	
	住 所	
	電 話 番 号	
	ファクシミリ番号	